

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	施策	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減
			施策の小項目名	○交通・生活コストの低減
主な取組	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業			
対応する主な課題	①沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、食品、日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。 また、台風等気象状況の影響を受けて船舶による輸送が長期間止まった際、一部の食品が長期欠品になるなど、日常生活に大きな影響を与える場合も少なくない。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る。		低減化率 航路27%~75% 航空路60%				
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】			
航路又は航空事業者が設定した通減運賃への負担金の交付						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線。航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付する。 OR3年度： 離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線。航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付する。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	2,103,846	2,303,951	2,413,875	2,606,074	1,651,726	2,320,951	一括交付金(ソフト)		
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	低減化率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		航路 約3割～約7割 航空路約4割	航路 約3割～約7割 航空路約4割	航路 約3割～約7割 航空路約4割	航路 約3割～約7割 航空路約4割	航路 約3割～約7割 航空路約4割	航路 約3割～約7割 航空路約4割	100.0%	1,651,726	順調
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係市長村と連携を強化するため、担当者会議等を開催して事務の効率化を図り、引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響により、担当者会議の実施はできなかったが、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 本事業の実施により、離島住民の交通コスト（船賃及び航空運賃）の負担軽減が図られており、住民の移動しやすい環境が整備されたことから、利用者は増加傾向にある。

○外部環境の変化

・ 利用者が着実に増加する中、離島市町村から要望がある事業の拡充について、本事業が安定的かつ継続的に実施できるスキームを前提に検証する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 本事業の実施により、離島住民の交通コスト（船賃及び航空運賃）の負担軽減が図られており、住民の移動しやすい環境が整備されたことから、利用者は増加傾向にある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	施策	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減
			施策の小項目名	○交通・生活コストの低減
主な取組	緊急時生活物資航空機輸送費補助事業			
対応する主な課題	①沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、食品、日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。 また、台風等気象状況の影響を受けて船舶による輸送が長期間止まった際、一部の食品が長期欠品になるなど、日常生活に大きな影響を与える場合も少なくない。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島における船舶欠航時の割高な航空機による輸送コストを低減し、また品薄状態を解消するため、台風等による一定の欠航期間中、沖縄本島から南北大東島へ航空機で輸送される食品等の生活物資に係る輸送経費を補助し、離島の定住条件の整備を図る。					補助事業実施市町村 2村	→
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】		台風など船舶欠航時における食品等の価格低減	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 緊急時生活物資航空機輸送費補助事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 南大東村及び北大東村に対し船舶欠航時における航空機輸送経費等の補助を行った。	
県単等	補助	-	-	-	-	2,196	2,000	県単等	OR3年度： 南大東村及び北大東村に対し船舶欠航時における航空機輸送経費等の補助を行う。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助事業の対象離島市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	2	2	100.0%	2,196	順調	<p>活動概要</p> <p>台風接近などにより南北大東島への航路便が一定の期間欠航した場合、品薄状態を解消等を目的に行われる食品等の航空機輸送に対し、2村と協調して登録事業者（島内小売店）へ10割の補助を行った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								<p>令和2年度は、計画値どおり2村へ補助を実施し目標を達成した。</p> <p>2村と協調して登録事業者（島内小売店）への事業の周知を行ったことで、台風接近などによる船舶欠航時に本事業が活用され、これまで長期間にわたる食品等の品薄状態が大きく解消・改善されたことに伴い、離島の定住条件の整備に寄与した。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・最終的な補助先である登録事業者(島内小売店)は、食品等の航空機輸送を行った際、その経費を一時的に負担していることから、引き続き、概算払い等による柔軟な補助金の支出を行う必要がある。

○外部環境の変化

・定期的な船舶のドックにより、航路運休となる期間がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・2村と協調し、登録事業者(島内小売店)へ速やかな補助金の支出及び概算払い等による柔軟な補助金の支出に努める必要がある。
- ・船舶ドックによる航路運休の期間は本事業の対象外となるため、船舶会社と登録事業者(島内小売店)との連携を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・2村と協調し、登録事業者(島内小売店)へ速やかな補助金の支出及び概算払い等による柔軟な補助金の支出に引き続き努める。
- ・事業の実施にあたり、船舶ドックによる航路運休の期間は事業の補助対象外となるため、県及び2村、船舶会社、登録事業者(島内小売店)との連携、情報共有体制を引き続き促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	施策	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減
			施策の小項目名	○石油製品の価格安定化
主な取組	石油製品輸送等補助事業費			
対応する主な課題	②離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し、補助を行っている。		補助事業者数 35				→
		沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			
		経営実態調査	揮発油税等の軽減措置の延長要望	経営実態調査	揮発油税等の軽減措置の延長要望	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
石油製品輸送等補助事業									
県単等	補助	1,017,559	970,011	1,009,078	1,014,801	901,397	965,258	県単等	OR2年度： 35事業者を対象に補助を実施し、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図った。 OR3年度： 35事業者を対象に補助を実施し、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	石油製品輸送等補助金補助支援件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	35事業者	34事業者	34事業者	34事業者	35事業者	35事業者	100.0%	901,397	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行っており、令和2年度は35事業者に901,397千円の補助を行う見込み。また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県HPに公表している。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>補助は計画した35事業者全てに実施しており、進捗状況は順調である。補助の実施により、令和2年度の本島・離島間のガソリン小売価格差は本島を100とした場合、112程度となる見込みであり、計画どおり取組の効果が出ている。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度には石油販売事業者への経営実態調査を行うこととしており、本島・離島間の価格差要因分析を進め、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。 価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、揮発油税等の軽減措置延長に向け取り組む必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度経営実態調査での提言を踏まえ、価格差縮小に向けた取組を推進していく必要がある。 価格差縮小には引き続き本事業の継続が必要であるため、事業実施の前提となる揮発油税等の軽減措置の延長に向け取り組む。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和2年度経営実態調査より、主にマージンの差が価格差の発生要因となっていることがわかった。これは、①本島に比べ正社員比率が高く経費に占める人件費の割合が高いこと、②地下タンク整備費などが割高で減価償却費が高いこと、③本島に比べ競争環境が厳しくないことが、主な要因として挙げられる。

・また、本事業は復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置を前提に実施しており、令和4年5月に適用期限を迎える。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度石油製品輸送実績が減となる見込み

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本島・離島間で依然として価格差があることから、更なる価格差の要因分析を進めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和2年度経営実態調査での提言を踏まえ、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。